

新規上場申請のための四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

ビートトレンド株式会社

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第1 四半期累計期間	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ビートレンド株式会社
【英訳名】	BETREND CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 井上 英昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目22番24号 泉赤坂ビル3F
【電話番号】	03-5549-2380
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 本多 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目22番24号 泉赤坂ビル3F
【電話番号】	03-5549-2415
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 本多 誠一

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期累計期間	第21期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	206,390	746,824
経常利益 (千円)	23,668	53,574
四半期（当期）純利益 (千円)	16,006	37,809
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	172,583	172,583
発行済株式総数 (株)	943,400	943,400
純資産額 (千円)	284,154	268,147
総資産額 (千円)	401,832	404,994
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	16.97	40.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	66.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 第22期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間の四半期財務諸表並びに第21期事業年度の財務諸表については株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビュー及び監査を受けております。
7. 当社は、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
8. 当社は、第21期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第21期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は259,123千円となり、前事業年度末と比較して4,437千円の減少となりました。これは主に、法人税納付による現金及び預金の減少11,657千円、売上高増加に伴う売掛金の増加3,411千円及び仕掛品の増加1,915千円によるものであります。

固定資産は142,709千円となり、前事業年度末と比較して1,275千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加814千円、減価償却費の増加によるソフトウェアの減少3,361千円、ソフトウェア仮勘定の増加4,467千円によるものであります。

この結果、総資産は、401,832千円となり、3,161千円の減少となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は87,467千円となり、前事業年度末と比較して17,358千円の減少となりました。これは主に、仕入の増加による買掛金の増加8,806千円、法人税納付による未払法人税の減少9,814千円、未払金（流動負債その他）の減少6,146千円、返済による1年内返済予定の長期借入金の減少5,000千円によるものであります。

固定負債は30,209千円となり、前事業年度末と比較して1,810千円の減少となりました。これは、借入金の返済による長期借入金の減少1,810千円によるものであります。

この結果、負債合計は117,677千円となり、前事業年度末に比べ19,168千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は284,154千円となり、前事業年度末と比較して16,006千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加16,006千円によるものであります。

（2）経営成績の状況

当第1四半期累計期間における売上高は、CRMサービス運用収益等の増加により206,390千円、営業利益は23,837千円、経常利益は23,668千円、四半期純利益は16,006千円となりました。

当社の属するCRM市場においては、小売業、飲食業界などの利用者の嗜好の多様性に合わせるマーケティングツールとして非常に活発な事業展開がなされており、市場の成長性は良好な状態が続いております。また、キャッシュレス化の推進に向けスマートフォン決済を軸としたサブスクリプション等のサービスも期待されております。

このような状況の下、当社が事業展開している「スマートCRM」も、引き続き導入企業・店舗数ともに堅調に推移しており、2020年3月末時点で利用会員数は15,998,884名となっております。全国の飲食店・小売店を中心に旺盛な需要が続いております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期累計期間において、該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に関する事項について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	943,400	943,400	非上場	単元株式数 100株
計	943,400	943,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	943,400	—	172,583	—	102,583

（注）2020年10月2日に、新株予約権の行使により、発行株式数が5,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ945千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 943,400	9,434	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	943,400	—	—
総株主の議決権	—	9,434	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,236	135,579
売掛金	88,650	92,061
仕掛品	2,825	4,740
その他	25,320	27,202
貸倒引当金	△472	△460
流動資産合計	263,560	259,123
固定資産		
有形固定資産	2,687	3,501
無形固定資産		
ソフトウェア	85,897	82,536
ソフトウェア仮勘定	12,525	16,992
その他	350	350
無形固定資産合計	98,772	99,878
投資その他の資産	39,974	39,329
固定資産合計	141,433	142,709
資産合計	404,994	401,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,376	32,182
1年内返済予定の長期借入金	18,478	13,478
未払法人税等	17,846	8,032
その他	45,125	33,774
流動負債合計	104,826	87,467
固定負債		
長期借入金	26,120	24,310
資産除去債務	5,899	5,899
固定負債合計	32,019	30,209
負債合計	136,846	117,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,583	172,583
資本剰余金	102,583	102,583
利益剰余金	△7,018	8,988
株主資本合計	268,147	284,154
純資産合計	268,147	284,154
負債純資産合計	404,994	401,832

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高		206,390
売上原価		89,589
売上総利益		116,800
販売費及び一般管理費		92,963
営業利益		23,837
営業外収益		
その他		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息		63
支払保証料		12
為替差損		92
営業外費用合計		169
経常利益		23,668
税引前四半期純利益		23,668
法人税、住民税及び事業税		6,749
法人税等調整額		912
法人税等合計		7,661
四半期純利益		16,006

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、当第1四半期会計期間末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことから、業績による影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	14,371千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	16円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	16,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,006
普通株式の期中平均株式数(株)	943,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

ビートレンド株式会社

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 雄一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小野寺 勝 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビートレンド株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビートレンド株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上